2026年11月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年６月30日

上 場 会 社 名	テクノアルファ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3089	URL	https://www.technoalpha.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	稲垣　映磨
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画室長	（氏名）	前田　資之　　(TEL) 03-5745-9722
半期報告書提出予定日	2026年７月10日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無

決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年11月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年12月１日～2026年５月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,874	12.3	83	△8.6	82	△16.0	55	△17.1
2025年11月期中間期	1,669	△14.5	91	△3.6	97	△25.1	66	△25.0

(注) 包括利益 2026年11月期中間期　47百万円(△32.2%)　2025年11月期中間期　70百万円(△25.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	31.35	―
2025年11月期中間期	37.82	―

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	3,128	2,299	73.5
2025年11月期	3,329	2,313	69.5

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期　2,299百万円　2025年11月期　2,313百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	―	0.00	―	35.00	35.00
2026年11月期	―	0.00			
2026年11月期(予想)			―	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年11月期の連結業績予想（2025年12月１日～2026年11月30日）

2026年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　ー社（社名）ー　　、除外　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	2,316,000株	2025年11月期	2,316,000株
②　期末自己株式数	2026年11月期中間期	550,350株	2025年11月期	550,350株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	1,765,650株	2025年11月期中間期	1,765,650株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
３．その他 …… 12
（１）仕入、受注及び販売の状況 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢に加え中東においても緊迫した状況が継続しており、今後の動向は依然として不透明です。また、米国の経済政策の動向を踏まえ、国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。

当社グループは、2026年11月期から2028年11月期の3年間を長期的な企業成長に向けた基盤整備期と位置付けております。本期間の中期ビジョンである「ソリューションの洗練化に向けた経営・事業基盤の強化」の実現に向け、「事業横断による提案力の強化」、「エンジニアリング力の深化」および「組織力向上に向けた基盤整備」に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は1,874,945千円(前中間連結会計期間比12.3%増)、営業利益は83,734千円(前中間連結会計期間比8.6%減)、経常利益は82,131千円(前中間連結会計期間比16.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は55,361千円(前中間連結会計期間比17.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

①　エレクトロニクス事業

当事業においては、当社グループの基盤事業として、収益ボリュームの維持・拡大を重視しております。自社開発装置と海外メーカー製装置を組み合わせることによるFA装置分野の強化、および海外メーカー製半導体テスターを中心とした半導体テストソリューションの強化に注力しております。

当中間連結会計期間においては、おおむね順調に案件の検収が進んでおり、売上高は1,261,485千円(前中間連結会計期間比21.0%増)、営業利益は102,425千円(前中間連結会計期間比0.9%増)となりました。

②　マリン・環境機器事業

当事業においては、売上・利益の拡大と収益基盤の安定化を重視しております。舶用クレーンをはじめとする特殊甲板機器の販売強化とともに、2026年4月に開設した石垣島マリンメンテナンスセンター（IMMC）を拠点とし、舶用特殊甲板機器のメンテナンスサービスの強化に注力しております。

舶用機器は受注から検収までの期間が長く、当中間連結会計期間においては前連結会計年度以前に受注した舶用機器を予定どおりに販売し、売上高は208,402千円(前中間連結会計期間比31.4%増)、営業利益は19,836千円(前中間連結会計期間比40.9%増)となりました。

③　ＳＩ事業

当事業においては、成長に向けた取組を加速することを重視しております。試験・計測ソリューションにおける収益拡大に向けた取組を進めるとともに、グループのソフトウェア開発部門として、他事業との連携強化に注力しております。

これらの取組みと併せて経費の削減を進め、当中間連結会計期間の売上高は380,889千円(前中間連結会計期間比11.4%減)、営業利益は65,055千円(前中間連結会計期間比5.6%増)となりました。

④　サイエンス事業

当事業においては、安定的な収益確保と長期的な事業成長に向けた取組を重視しております。ガスクロマトグラフィー関連装置をはじめとする理化学機器の販売強化に注力しております。

ＳＩ事業と連携して開発に取り組んできた自社製有機合成装置については、2026年11月期第３四半期中に開催される展示会より、本格的な販売活動を開始いたします。

当中間連結会計期間においては、有望な引き合いはあるものの、売上・利益ともに低調に推移しており、売上高は24,167千円(前中間連結会計期間比38.5%減)、営業損失は18,326千円(前中間連結会計期間は、8,492千円の営業損失)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は3,128,041千円(前連結会計年度末比201,105千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加32,220千円、商品の増加284,525千円、仕掛品の増加184,138千円、およびその他流動資産の増加72,000千円の一方で、固定資産の減少16,963千円、ならびに売上債権の回収による受取手形、売掛金及び契約資産の減少718,154千円および電子記録債権の減少39,217千円によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は2,299,284千円(前連結会計年度末比13,815千円の減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方で配当金を支払ったことによる利益剰余金の減少6,436千円およびその他の包括利益累計額の減少7,379千円によるものです。

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、73.5%(前連結会計年度末比4.0ポイント増)となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、757,339千円(前中間連結会計期間末比63,822千円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、412,029千円の収入(前中間連結会計期間は、370,578千円の収入)となりました。これは、主な支出要因として、棚卸資産の増加468,663千円、法人税等の支払額179,205千円、為替差益7,816千円および未払消費税等の減少7,311千円があった一方で、主な収入要因として、売上債権の減少768,675千円、仕入債務の増加348,016千円があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,611千円の支出(前中間連結会計期間は、4,858千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,762千円および無形固定資産の取得による支出1,496千円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、362,022千円の支出(前中間連結会計期間は、122,099千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の減少300,000千円および配当金の支払による支出61,650千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上・利益に占める割合が大きいエレクトロニクス事業およびマリン・環境機器事業の個別案件が大型化する傾向があり、これらの案件の納入時期により業績が大きく変動するため、2026年11月期の連結業績については合理的な予想が困難であり、開示しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,118	757,339
受取手形、売掛金及び契約資産	1,062,567	344,412
電子記録債権	109,599	70,381
商品	496,366	780,891
仕掛品	187,484	371,622
その他	179,286	251,287
貸倒引当金	△345	－
流動資産合計	2,760,077	2,575,935
固定資産		
有形固定資産	262,950	253,858
無形固定資産	60,239	51,823
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	77,526	80,257
その他	68,352	66,166
投資その他の資産合計	245,879	246,423
固定資産合計	569,069	552,105
資産合計	3,329,146	3,128,041

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,308	459,324
短期借入金	300,000	－
資産除去債務	3,406	－
未払法人税等	191,731	28,842
賞与引当金	－	8,182
受注損失引当金	－	2,629
その他	268,893	169,387
流動負債合計	875,340	668,366
固定負債		
リース債務	1,426	1,054
退職給付に係る負債	75,850	84,001
役員退職慰労引当金	58,643	71,026
繰延税金負債	4,169	3,690
その他	616	616
固定負債合計	140,706	160,389
負債合計	1,016,046	828,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	2,744,143	2,737,707
自己株式	△657,488	△657,488
株主資本合計	2,308,510	2,302,074
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,589	△2,790
その他の包括利益累計額合計	4,589	△2,790
純資産合計	2,313,099	2,299,284
負債純資産合計	3,329,146	3,128,041

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年５月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年12月１日 至　2026年５月31日）
売上高	1,669,782	1,874,945
売上原価	1,161,069	1,337,142
売上総利益	508,713	537,802
販売費及び一般管理費	417,076	454,067
営業利益	91,636	83,734
営業外収益		
受取利息	1,458	2,000
為替差益	－	1,872
保険返戻金	9,652	－
その他	1,388	450
営業外収益合計	12,499	4,323
営業外費用		
支払利息	1,175	367
為替差損	5,151	－
損害賠償金	－	5,560
営業外費用合計	6,327	5,927
経常利益	97,808	82,131
特別利益		
固定資産売却益	367	－
特別利益合計	367	－
税金等調整前中間純利益	98,176	82,131
法人税、住民税及び事業税	21,765	26,722
法人税等調整額	9,633	47
法人税等合計	31,399	26,769
中間純利益	66,777	55,361
親会社株主に帰属する中間純利益	66,777	55,361

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年５月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年12月１日 至　2026年５月31日）
中間純利益	66,777	55,361
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,992	△7,379
その他の包括利益合計	3,992	△7,379
中間包括利益	70,769	47,982
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,769	47,982
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年５月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年12月１日 至　2026年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,176	82,131
減価償却費	12,725	21,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△285	△345
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,176	8,182
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,629
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,813	12,383
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,081	8,151
受取利息及び受取配当金	△1,458	△2,000
支払利息	1,175	367
為替差損益（△は益）	△563	△7,816
保険返戻金	△9,652	－
固定資産売却損益（△は益）	△367	－
損害賠償金	－	5,560
売上債権の増減額（△は増加）	833,740	768,675
棚卸資産の増減額（△は増加）	△610,977	△468,663
前渡金の増減額（△は増加）	90,057	△50,503
仕入債務の増減額（△は減少）	119,666	348,016
未払金の増減額（△は減少）	△8,569	△80,329
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45,853	△7,311
その他	△80,794	△45,338
小計	421,090	595,095
利息及び配当金の受取額	1,439	1,980
利息の支払額	△1,249	△281
法人税等の支払額	△50,700	△179,205
損害賠償金の支払額	－	△5,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,578	412,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,774	△25,762
有形固定資産の売却による収入	367	－
無形固定資産の取得による支出	△12,650	△1,496
保険積立金の積立による支出	△1,398	△1,259
保険積立金の解約による収入	13,812	－
貸付金の回収による収入	786	506
その他	－	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,858	△25,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	△300,000
配当金の支払額	△61,727	△61,650
リース債務の返済による支出	△372	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,099	△362,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	563	7,824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	244,184	32,220
現金及び現金同等物の期首残高	449,332	725,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	693,516	757,339

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2024年12月１日　至　2025年５月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	ＳＩ事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,042,148	158,635	429,706	39,293	1,669,782
外部顧客への売上高	1,042,148	158,635	429,706	39,293	1,669,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	－	13,847	－	14,631
計	1,042,932	158,635	443,553	39,293	1,684,414
セグメント利益又は損失（△）	101,552	14,075	61,629	△8,492	168,764

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	168,764
セグメント間取引消去	△563
全社費用(注)	△76,564
中間連結損益計算書の営業利益	91,636

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2025年12月１日　至　2026年５月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	ＳＩ事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,261,485	208,402	380,889	24,167	1,874,945
外部顧客への売上高	1,261,485	208,402	380,889	24,167	1,874,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1,004	－	1,004
計	1,261,485	208,402	381,894	24,167	1,875,950
セグメント利益又は損失（△）	102,425	19,836	65,055	△18,326	168,992

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	168,992
セグメント間取引消去	119
全社費用(注)	△85,377
中間連結損益計算書の営業利益	83,734

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．その他

（１）仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	996,953	＋21.3
マリン・環境機器事業	134,259	＋39.8
ＳＩ事業	52,923	△55.4
サイエンス事業	36,957	＋51.8
合計	1,221,094	＋15.1

（注）セグメント間取引については相殺消去しております。

② 受注状況

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,793,409	△21.4	1,853,621	△7.3
マリン・環境機器事業	86,936	△49.8	310,811	△74.5
ＳＩ事業	765,700	＋114.8	649,030	＋228.7
サイエンス事業	70,334	△26.9	55,678	△17.1
合計	2,716,380	△6.5	2,869,142	△17.7

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,261,485	＋21.0
マリン・環境機器事業	208,402	＋31.4
ＳＩ事業	380,889	△11.4
サイエンス事業	24,167	△38.5
合計	1,874,945	＋12.3

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。